

国立大学法人等におけるこれまでの施設整備による成果

これまでの投資により、全国に優れた教育研究基盤(知的インフラ)を保有

- 平成13年から4次20年にわたり国立大学法人等の施設整備を実施
 - ・第1次～3次 ⇒ 老朽改善、狭隘解消、卓越した研究拠点の形成、建物の耐震化が**進展**

【1次～3次の5か年計画の整備面積】
老朽改善 825万㎡(達成率 69%)
狭隘解消 341万㎡(達成率 107%)

【施設マネジメントの取組 H23⇒H27】
共同利用スペースの確保
172万㎡ ⇒ 232万㎡【134%増】
スペースチャージの実施状況
77万㎡ ⇒ 229万㎡【297%増】

【卓越した教育研究拠点】
37万㎡ 整備(第1次)
47拠点 形成(第3次)
※第2次では狭隘解消の中で整備

【耐震化率 H18⇒R1】
65% ⇒ 99%

【老朽化率 H16⇒H27】
43.4% ⇒ 31.4%

現行5か年計画の進捗状況

これまでの投資で築き上げてきた知的インフラのポテンシャルを最大限発揮できない。

↓
知識集約型社会の実現が停滞

↓
ここでの遅れは、世界との競争において致命的

- 一方、現行の5か年計画では状況が**悪化**

【現行5か年計画の整備面積】 ※国費はR1、多様な財源はH30分まで
老朽解消 83万㎡(達成率 17%)
狭隘解消 27万㎡(達成率 68%)

【老朽化率 H27⇒H30 (第3次⇒第4次)】
31.4% ⇒ 33.1%

- “やるべきこと”ができない施設 **課題**

- ・社会の変化に建物の機能が追いついていない
- ・老朽化による安全性の低下、事故による教育研究への障害

社会的に分かりやすい次期計画策定に向けて

社会（研究者・産業界・自治体等）に分かりやすい5か年計画

- 従来は、“**施設の状態**”が中心に計画が語られ、その結果、社会的に理解が得にくいものとなってしまう可能性。

築50年以上の面積が〇〇万㎡

- 今後は、“**活動の状態**”を中心に、社会的に重要性、必要性がわかりやすい計画とする。

〇〇が出来ない⇒ 〇〇ができる

国立大学に期待される役割

知的インフラのポテンシャルを最大限発揮し、日本の将来を担う人材育成、イノベーションの創出や地方創生など“知的集約型社会”の実現に向けた鍵を握るのが国立大学である。

○ 「共創」による地域、社会、世界への貢献

- ・ 知と人材の集積拠点としての特性を最大限に発揮し、社会の様々なステークホルダーとの連携により、創造活動を共創することがより一層必要となり、その「共創」の拠点となることが期待
- ・ 地域や社会、そして世界との「共創」を通じて、独自で新しい知を創出したり、将来の社会変革につながるような成果を生み出すことなどが重要（例えば、地方創生やグローバルな課題への対応等）

次期計画策定に向けた論点・方向性について（案）

次期計画の重点整備内容（イメージ）

○ 「共創」の拠点として必要不可欠な施設整備

・国立大学法人等の活動を支える重要な基盤として、それぞれの特性を最大限発揮できるような施設の整備・充実が必要

< 3つの基本的方向性の共創（活動）を具体化 >

- ・教育研究の多様化・高度化
- ・学生・研究者等の多様化
- ・地域・社会との連携・協力の推進



どのような活動
が必要か



活動を支援するための
施設とは何か

視点①

多様な学生・研究者等を主たるターゲットとして、学修・研究における「共創」の機会を増やす施設

視点②

社会（産業界、自治体等を含む）を主たるターゲットとして、社会の課題解決に資する「共創」の場を提供する施設

視点③

多様な人が日常的に交流し、そこでコミュニケーションが生まれる場や施設

視点④

学生教職員等の生命を守り、安全で質の高い教育研究活動を支え、貴重な研究試料や研究設備の破損を防ぐ施設

視点⑤

.....

視点⑥

.....